

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 雅治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,045,168	1,508,386	1,693,543
経常利益 (千円)	18,670	36,297	24,476
四半期(当期)純利益 (千円)	11,803	19,971	15,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,990	24,855	16,751
純資産額 (千円)	407,052	680,445	655,590
総資産額 (千円)	698,026	1,362,498	1,310,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.87	2.67	2.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.7	48.2	48.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.63	3.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第3四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

#### (2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高基調が進行し、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加など、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税増税により個人消費に慎重さが見られ、円安の進行による輸入物価の上昇など、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。また、世界経済においては、米国経済が緩やかな回復にあるものの、新興国の経済成長の鈍化傾向が続くなど、不安定な状況で推移しております。

当社グループの各事業も、景気の動向と密接な関係にあり、景気回復の動きを受けて緩やかな改善をしてきております。

このような状況の中、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓など営業活動の強化、高付加価値サービスの提供及び異業種企業との連携による協業体制の模索、収益構造の改革及び経費効率の改善、予算進捗管理の徹底等に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,508,386千円（前年同四半期比44.3%増）、営業利益は31,900千円（前年同四半期比87.3%増）、経常利益は36,297千円（前年同四半期比94.4%増）、四半期純利益は19,971千円（前年同四半期比69.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

#### （コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、平成26年7月に起きた大規模な漏えい事件の影響により、企業間取引での委託先の管理強化の風潮を受け、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得に関する多くの引き合いを受けることができました。加えてマイナンバー法の施行を控えた企業担当者、あるいは社会保険労務士法人などの受託事業者からも情報セキュリティ強化支援の依頼が増加傾向にあります。しかしながら、同業他社との価格競争や支援内容の差別化などが激化してきていることから、市場の動向に絶えず注視することも必要となってきております。このような状況において、継続的なセミナーの開催、Web戦略の強化、価格戦略の取り組みなどが功を奏し、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125,027千円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

（マーケティング事業）

インターネットを主としたマーケティングリサーチ事業は、依然として、高付加価値（サポート、分析等）のニーズと低価格・短納期のニーズの二極化の市場環境にあります。このような中において、当事業のテーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」（調査企画・設計・分析・レポートといったマーケティングリサーチのプロセス全般にわたり、リサーチデータを活用するまでの対応支援）が差別化となり、徐々に優位性を持ち始めた結果、受注は堅調に推移いたしました。また、前期より継続して取り組みをしておりますWebマーケティングの強化により、受注確度の高い引き合いが増加してきております。以上の結果、計画を上回る売上高となりました。

また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、大手流通各社が地方の出店を控え、首都圏に小型店の出店を増加させており、競争が激化しているものの、業界全体としては比較的順調に推移しております。しかしながら、人件費や材料費の高騰による利益低下を回避するための経費削減の動きが依然として続いております。このような中、継続的な取引関係にある既存顧客との関係を盤石にするとともに、デジタルツールを活用したプロモーション企画の提案や当社グループのマーケティングリサーチ事業と連携した購買行動などの店頭調査を組み合わせた提案などを行い、新規顧客の開拓を積極的に推進した結果、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は512,614千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

（IT事業）

IT事業の属するIT業界（システム開発分野）は、企業の設備投資増加を背景にシステム開発の需要が多く、安定した受注状況にあり、計画を上回る売上高となりました。しかしながら、業界全体において人材不足が深刻となっており、システム開発分野でのさらなる成長戦略が立てにくい状況になっております。なお、今期は派遣等のビジネス以外に当社グループ各社の生産性向上を目的としたツール等の制作を行い、当社グループの各事業の質に変化を与えるバックヤードとして一翼を担っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134,026千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

（住宅関連事業）

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業は、消費税増税後の反動減が落ち着いたものの、同業他社含めた環境については、新築・リフォームともに消費者の動きが鈍い状況となっております。しかしながら、受注状況は消費税増税前の駆け込み需要が大幅にあった前年からは下回るものの、景気回復の影響を受け、堅調に推移しており、今後、雇用や所得環境が継続して改善すると、底堅く推移していくものと思われれます。このような中において、前四半期から実施している、新規大口顧客開拓の為の営業施策として、リフォームイベントの開催、大口改装先の協力を得た現地内覧会を毎月開催し、見込顧客の確保に繋げた結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は746,044千円となりました。

( 3 ) 財政状態の分析

( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて64,172千円増加し、1,023,766千円となりました。これは、主に仕掛品が128,023千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14,909千円減少し、335,943千円となりました。これは、主にのれんが15,496千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2,788千円増加し、2,788千円となりました。これは、社債発行費の計上によるものであります。

( 負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11,073千円減少し、333,779千円となりました。これは、主にその他(前受金等)が18,457千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38,270千円増加し、348,274千円となりました。これは、主に社債が50,000千円増加したことなどによります。

( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24,855千円増加し、680,445千円となりました。これは、主に利益剰余金が19,971千円増加したことなどによります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	7,494,000	7,494,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		7,494,000		611,000		851,785

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,800	74,938	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	7,494,000		
総株主の議決権		74,938	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	322,587	308,074
受取手形及び売掛金	502,398	448,541
商品及び製品	406	-
仕掛品	124,025	252,048
原材料及び貯蔵品	594	428
その他	15,164	17,113
貸倒引当金	5,582	2,440
流動資産合計	959,594	1,023,766
固定資産		
有形固定資産	17,031	14,967
無形固定資産		
のれん	265,487	249,991
その他	2,966	2,025
無形固定資産合計	268,453	252,016
投資その他の資産		
敷金及び保証金	23,297	22,879
保険積立金	32,894	33,842
その他	21,262	24,323
貸倒引当金	12,087	12,087
投資その他の資産合計	65,367	68,958
固定資産合計	350,853	335,943
繰延資産		
社債発行費	-	2,788
繰延資産合計	-	2,788
資産合計	1,310,447	1,362,498
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,878	160,045
1年内返済予定の長期借入金	59,588	53,495
未払費用	16,415	14,423
未払法人税等	28,085	14,177
賞与引当金	3,315	3,753
ポイント引当金	18,110	20,094
完成工事補償引当金	4,983	6,208
その他	79,477	61,581
流動負債合計	344,853	333,779
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	268,392	254,142
退職給付に係る負債	24,256	27,292
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	1,605	1,089
固定負債合計	310,004	348,274
負債合計	654,857	682,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	851,785	851,785
利益剰余金	826,403	806,432
株主資本合計	636,381	656,353
少数株主持分	19,208	24,091
純資産合計	655,590	680,445
負債純資産合計	1,310,447	1,362,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,045,168	1,508,386
売上原価	737,045	1,094,110
売上総利益	308,123	414,275
販売費及び一般管理費	291,088	382,374
営業利益	17,035	31,900
営業外収益		
受取利息	655	556
貸倒引当金戻入額	577	3,141
保険解約返戻金	823	2,498
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	-	1,163
その他	697	2,251
営業外収益合計	2,753	9,612
営業外費用		
支払利息	617	4,697
その他	500	518
営業外費用合計	1,117	5,216
経常利益	18,670	36,297
特別損失		
固定資産除却損	16	132
特別損失合計	16	132
税金等調整前四半期純利益	18,654	36,164
法人税、住民税及び事業税	7,711	10,971
法人税等調整額	1,046	338
法人税等合計	6,664	11,309
少数株主損益調整前四半期純利益	11,990	24,855
少数株主利益	186	4,883
四半期純利益	11,803	19,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,990	24,855
四半期包括利益	11,990	24,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,803	19,971
少数株主に係る四半期包括利益	186	4,883

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	4,038千円	4,251千円
のれんの償却額	6,596千円	15,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	104,110	481,546	330,381	129,039	1,045,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,022	300		4,604	5,926
計	105,132	481,846	330,381	133,643	1,051,004
セグメント利益	30,537	47,210	9,600	2,978	90,326

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,326
セグメント間取引消去	1,022
全社費用(注)	72,359
その他の調整額	90
四半期連結損益計算書の営業利益	17,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「マーケティングリサーチ事業」を「マーケティング事業」に名称を変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	124,159	512,594	125,318	746,044	1,508,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	868	20	8,708		9,596
計	125,027	512,614	134,026	746,044	1,517,713
セグメント利益	32,894	45,086	11,116	14,033	103,130

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,130
セグメント間取引消去	798
全社費用(注)	70,701
その他の調整額	270
四半期連結損益計算書の営業利益	31,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年1月31日付で株式会社ハウスバンクインターナショナルの買収を完了したことに伴い、前連結会計年度末より株式会社ハウスバンクインターナショナルの業績については、「住宅関連事業」セグメントとして開示しております。また、平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式を全て売却したことにより、当連結会計年度より「情報デジタルサービス事業」セグメントは、報告セグメントより外れております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	11,803	19,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,803	19,971
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,000	7,494,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成27年1月29日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当や自社株取得などの株主還元策が実施できる状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために、会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金の額の減少ならびに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことを目的とします。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額611,000,000円を511,000,000円減少し、減少後の資本金の額を100,000,000円とします。

資本準備金の額851,785,440円を340,411,351円減少し、減少後の資本準備金の額を511,374,089円とします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少します。

資本金の減少額511,000,000円及び資本準備金の減少額340,411,351円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

3. 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の要領

(1) 処分する剰余金の額

その他資本剰余金851,411,351円的全額を、繰越利益剰余金に振り替える処理を行い、当期期首の欠損を解消、振替後のその他資本剰余金の額は0円となります。

(2) 減少する剰余金の額    その他資本剰余金    851,411,351円

(3) 増加する剰余金の額    繰越利益剰余金    851,411,351円

(4) 増減後の剰余金の額    その他資本剰余金                    0円

繰越利益剰余金                    0円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 臨時株主総会決議日            平成27年 1月29日

(2) 債権者異議申述公告            平成27年 1月30日

(3) 債権者異議申述最終期日        平成27年 3月 2日(予定)

(4) 効力発生日                        平成27年 3月 4日(予定)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社バルクホールディングス  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 本 享	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛 利 優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年1月29日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

